

階級・階層研究における多様な職業的地位尺度の比較分析

長松奈美江

(関西学院大学准教授)

社会学では、個人の社会的地位をあらわすものとして職業が重視されてきた。特に階級・階層研究では、様々な理論的立場にもとづく職業的地位尺度が開発され、使用されてきた。本稿では、階級・階層研究における従来の職業的地位尺度の特徴と意義、限界を踏まえたうえで、人びとの意識や行動、生活状況と職業的地位との関連を分析する近年の試みについて論じた。まず、代表的な職業的地位尺度をカテゴリカル尺度と連続的尺度に分けて説明したうえで、従来の職業的地位尺度に対する批判と、新しいアプローチについて説明した。新しいアプローチとして、(1) マイクロクラス図式の提案、(2) 仕事のタスクや技能への注目、(3) 脱工業社会における職業構成を捉える新しい分類の提案が挙げられる。次に、職業的地位が収入と階層帰属意識に与える影響に注目して、様々な尺度を比較検討した分析結果を示し、職業的地位尺度の有効性について議論した。分析の結果、職業の持つ多様な側面によって、従属変数との関連の仕方が異なっていることが示された。最後に職業をめぐる今後の研究課題として、(1) 職業的地位尺度の有効性の検討と職業の持つ多様な側面に注目した職業的地位尺度の開発、(2) 職業的地位によって「仕事の質」がどの程度階層化されているかを検討する必要性を指摘した。

目次

- I はじめに
- II 社会学における職業的地位への注目
- III 職業的地位の捉え方
- IV 様々な職業的地位尺度を用いた比較分析
- V 職業をめぐる今後の研究課題

I はじめに

社会学では、従来、学歴や収入といった指標に加えて、個人の社会的地位をあらわすものとして職業が重視されてきた。特に階級・階層研究では、様々な理論的立場にもとづく職業的地位尺度が開発され、使用されてきた。しかし近年は、従来の職業的地位尺度に対する批判が提起され、新しいアプローチが提案されている。その批判は、

従来の尺度が人びとのリアリティを反映しておらず、もはや不平等をもたらす社会的地位を表してはいないという点に向けられている。本稿では、従来の職業的地位尺度の特徴と意義、限界を踏まえたうえで、人びとの意識や行動、生活状況と職業的地位との関連を分析する近年の試みについて論じる。そして、職業的地位が収入と意識に与える影響に注目して、様々な尺度を比較検討した分析結果を示し、職業的地位尺度の有効性について議論する。

以下、IIでは社会学において職業が注目されてきた理由と、階級・階層研究における職業の位置づけについて説明する。IIIでは様々な職業的地位尺度をカテゴリカル尺度と連続的尺度に分けて説明し、従来の尺度への批判と新しいアプローチについて述べる。IVでは、いくつかの職業的地位尺

度を用いて、個人収入と階層帰属意識を従属変数とした感度分析を行い、尺度の有効性について議論する。Vでは、本稿での考察と分析の結果を踏まえて、職業をめぐる今後の研究課題を示す。

II 社会学における職業的地位への注目

1 職業——個人の社会的地位を表すもの

職業は、個人が労働市場で占める位置を表すだけでなく、人びとに広範な影響を与えている。労働社会学の歴史をみても、労働過程における労働者の疎外と困窮化、働き方が個人のパーソナリティや価値観に与える影響など、職業ないし働き方は、個人の生活の様々な側面に影響を及ぼしていることが論じられてきた。特に注目されてきた点は、職業が個々人間に種々の不平等をもたらすことである。職業は収入の多寡や雇用の安定性に影響を与えるなど、生活水準や生活様式を左右する。社会学においては、職業は個人の社会的地位を表すものとして重要視され、社会調査における基礎的調査項目とされてきた(安田・原 1982)。

社会学では、《産業》《従業先の規模》《狭義の職業》《従業上の地位》の4次元を総合して初めて、職業が把握できると考える。このように4つの次元で捉えられる職業は、「広義の職業」と言われる(安田・原 1982)。一方、「狭義の職業」は仕事内容の違い、いわゆる職種を指す。社会学者によって実施される社会調査(「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)」など)では、個人の職業を捉えるために、広義の職業がセットで尋ねられている。

ただし職業は、そもそもはその課業によって分類されたものであり、不平等な分配の状態を表示するように構成されたものではない。社会的地位の指標として職業をとりあげ、職業的地位尺度を構成するためには、新たな理論を必要とする。直井優によれば、職業的地位とは、様々な社会的資源とその獲得機会が職業によって不平等に分配されている状態であり、「職業の異質性によってもたらされる社会的不平等に基づく人々の序列付け」と定義される(直井 1979: 437)。このような

職業的地位を把握するために、職業は様々な観点から指標化されてきた。

2 階級・階級研究と職業

職業を特に重視してきた分野は、階級・階層研究である。階層(stratification)は、「市場における経済的立場の優劣、身分、相続や純粋な運など、どの要因によってであれ、結果として生じる生活機会の分化」として概念化されている(盛山 1999: 150)。このような定義から考えると、階層は職業だけを指すのではない。学歴や性別、エスニシティ、国籍なども階層と考えられる。しかし、なかでも特に職業が注目されてきたのは、近代産業社会における社会経済的生活条件の差異の多くが職業と関連をもっているからである(原 2002)。

一方、階級(class)は、経済的な資源の保有状況を異にし、したがって異なる経済的位置にある人々の集団を指す(橋本 2008)。異なる経済的位置を示すものが(広義の)職業であるため、階級もまた職業によって操作化されてきた。階級をいかなるものとして捉えるかについては、様々な理論的立場の違いが存在する。大きく分けて、カール・マルクスの理論に依拠するマルクス階級論と、マックス・ウェーバーの理論に依拠するウェーバー階級論が存在する。前者の立場は、職場における権威関係や階級間の搾取関係に注目する(Wright 1985)。一方後者の立場は、生産手段の所有関係のほか、保有する財産や労働者が市場で提供しうるサービスの種類を重視する(Goldthorpe 1987)。その他には、ブルデューの理論に依拠する立場、デュルケームの理論に依拠する立場などがある(Wright ed. 2005)。

つまり職業は、階層論にとっては生活機会を差異化する重要な要因であり、階級論にとっては市場における異なる立場を表すものである。階層および階級を規定する理論的立場は異なるとはいえ、職業を重視する点は共通している。以下では、依拠する理論的立場いかんに関わらず、職業的地位を指標化したものを職業的地位尺度と呼ぶ。次節では、階級・階層研究において職業がどのように指標化されてきたのかを確認する。

Ⅲ 職業的地位の捉え方

1 様々な職業的地位尺度

職業が表すどのような側面を重視するかによって、指標化の方法は異なる。指標化の方法を大きく区分すると、「カテゴリカル（質的）尺度」と「連続的（量的）尺度」がある。日本の研究で使用される代表的なカテゴリカル尺度として、GoldthorpeらによるEGP階級図式（Erikson, Goldthorpe and Portocarero 1979）や職業8分類、総合8分類などがある。

EGP分類は、国際的にもよく使用される職業的地位尺度である。Erikson and Goldthorpe(1992)によれば、EGP階級図式の目的は労働市場と生産単位内部における地位を差異化することであり、より特定化して述べれば、雇用関係に関する地位を差異化することである。雇用関係に関する地位を差異化する2つの主要なものとして、(1)生産手段を持つ者/持たない者の間の区分、(2)生産手段を持たない者のなかでの雇用主との関係の性質に関わる区分がある。(2)はより具体的には、労働契約とサービス関係に区分される。操作的には、仕事のタスク（仕事の監視の難しさと人的資源の特異性）の違いによって雇用契約は区別される（Erikson and Goldthorpe 1992）。

日本社会を対象とした研究においてもEGP分類はよく使用されるが、日本の階層研究で使用されてきた独自の分類として、職業8分類と総合8分類がある。これらは、SSM職業小分類を統合して作成されたものである。職業8分類は、SSM職業小分類を、必要とされる知識、技能、仕事の種類や水準によって分類したものであり（直井1978）、総合8分類は、狭義の職業のほか、従業上の地位と企業規模を考慮して分類したものである（原・盛山1999）¹⁾。日本における企業規模間格差の大きさを考慮して、同じ職業でも大企業（従業員300人以上）と中小企業を区別して指標化されていることが総合8分類の特徴である。

これらのカテゴリカル尺度を用いて分析する場合、カテゴリ間に一次元的な序列関係を想定する必要はない。たとえばEGP分類においては、大

まかな3段階の順序が想定されているだけである（Erikson and Goldthorpe 1992: 45-46）。分析においては、序列関係よりそれぞれのカテゴリが持つ質的な違いが重要となってくる。たとえば自営業における親子間の地位結合の度合いは他のカテゴリと比較して相対的に高いため、階級・階層移動研究において「自営」というカテゴリは特に重要視されてきた（Erikson and Goldthorpe 1992；竹ノ下2011）。

一方、連続的な職業的地位尺度は、様々な職業を何らかの基準によって一次元的に捉え、職業間に一次元的な序列関係を想定する。階層研究において、連続的な職業的地位尺度は主に3つの観点——職業威信、社会経済的地位、社会的距離から指標化されてきた（Meraviglia, Ganzeboom and De Luca 2016）。それぞれに対応する尺度は、職業威信スコア、社会経済指標（SEI：socio-economic index）、社会的地位指標（social status index）である。

職業威信とは、収入・社会的地位・権力についての社会的評価にもとづいて、特定の職業従事者が共通に享受する職業の格づけの程度を意味する。そして職業威信スコアとは、人びとの職業に対する「高い」「低い」といった評定を平均して求められる値である（都築1998）。都築（1998）によると、職業威信スコアはその構成方法の簡単さに比してきわめて安定的であり、非常に固い頑強なシステムであるという。国際的な研究においても、時代的、空間的な職業威信スコアの安定性が指摘されている（Hout and DiPrete 2006）。日本においては、1975年、1995年、2016年に職業威信を評定するための調査が実施された。国際的指標としては、Treiman(1977)によるSIOPS(Standard International Occupational Prestige Scale)がある。

一方、社会経済指標（SEI）は、報酬としての地位と任務遂行に必要とされる知識や技能としての役割の両面を捉えた総合的な指標であり（藤原2018）、1920年代から尺度構成が試みられている。様々な作成方法があるが、職業小分類別の教育水準および所得水準から作成される方法がよく採用されている。GanzeboomらのInternational socio-economic index of occupational status (ISEI)

(Ganzeboom, De Graaf and Treiman 1992) が国際的な指標として有名である。

最後に、社会的地位指標は、異なる階層の人びとが日常的にどのくらい交流を持っているかに注目する。この指標は交友関係から階層構造を読み解こうとする関係論的アプローチに基づいており、夫婦や友人間の職業の組み合わせから指標化されている (De Luca et al. 2012)。国際的な指標として、Meraviglia らの ICAMS (International Cambridge Scale) が提案されている (Meraviglia, Ganzeboom and De Luca 2016)。

以上のように、これらの3つの指標は職業の総合的な指標を構成することを目指している。一次元的な序列関係を想定するという強い仮定や制約があるものの、連続的な職業指標を用いれば平均値や相関係数などによってデータの特徴をより単純に捉えることができるため、カテゴリカル尺度よりも結果の解釈が容易である (Ganzeboom, De Graaf and Treiman 1992)。たとえば、相関係数の算出やスコアの比較により世代間・世代内移動を容易に把握することができるため、多くの研究で連続的職業尺度が使用されている (Becker and Birkelbach 2018; Sacchi, Kriesi and Buchmann 2016)。

ただし、連続的職業尺度が仮定する一次元的な想定に対して批判がないわけではない。批判は、連続的職業尺度が職業の持つ多次元性を考慮していないことに向けられている。連続的な職業的地位尺度は、狭義の職業(職種)に注目して職業を指標化する。したがって、従業上の地位や企業規模などの情報を考慮しないことがほとんどである²⁾。また、林(2012)は、従来の職業アスピレーション研究が職業威信によって達成希望の地位を捉えていたことに対して、一次元的地位尺度では、希望—達成の対応関係を十分に説明できなくなりつつあると指摘する。そこで、職業の特性や志向の多元性を視野に入れた職業間の「類似性」判断のアプローチを提案している。

2 従来の職業的地位尺度への批判と新しいアプローチ

以上のように、様々な観点から職業は指標化さ

れてきた。しかし現在、従来の職業的地位尺度への批判がいくつか提起されている。批判は主として、職業構成の変化や職業カテゴリの変容により、従来の職業的地位尺度が人びとのリアリティを反映しておらず、もはや不平等をもたらす社会的地位を表してはいないという点に向けられている。この節では、従来の職業的地位尺度への批判と、いくつかの新しいアプローチを紹介する。

具体的には、以下の三つのアプローチが挙げられる。第一に、EGP 階級図式などのカテゴリカル尺度への批判から、マイクロクラス論を提案する Grusky らによるアプローチがある (Grusky and Weeden 2001; Grusky and Galesku 2005; Weeden and Grusky 2012)。Grusky らによれば、生産手段の所有関係や雇用契約の形態など、階級形成に本質的と考えられる要素を同定し、そこから先験的に階級カテゴリを組み立てていく従来のビッグクラス論は実在の社会集団から乖離している。ビッグクラス論に対して彼らが提案するのは、労働市場においてよく制度化され、規範的統制を果たし連帯の基礎を提供する集団、つまり人々にとって実在の社会集団として認識される職業レベルで階級を捉えることである。かれらがこう考えるのは、選抜や訓練、必要とされる資格、利害の形成は、職業のレベルで主に作用しているからである。Weeden と Grusky によって提案されたマイクロクラス図式は、126の職業から構成されている。Weeden and Grusky (2012) は、ライフチャンス、態度、行動を39の指標で測定し、ビッグクラスとマイクロクラスの図式を用いて階級間の不平等がどのように変化しているかをアメリカにおける全国データを利用して検証した。分析の結果、ビッグクラス間の不平等は減少し、マイクロクラス間の不平等は安定的であった。ここから、アメリカは理念型のビッグクラスの世界からは離れていっていると結論づけている。また、マイクロクラスを用いた世代間移動の国際比較研究 (Jonsson et al. 2009) もなされている。

第二に、従来の職業的地位尺度が反映していない仕事のタスクや技能に注目する研究がある。従来の職業的地位尺度は、何らかの観点から、仕事の特徴にもとづいて職業を指標化してきた。たと

例えばEGP階級図式は、仕事のタスクの違いによって雇用契約が異なることに注目して階級を分類している。しかし、従来の職業的地位尺度では、仕事のタスクや技能を適切に把握することができない(Williams and Bol 2018)。カテゴリカル尺度は、職業をいくつかのカテゴリに統合することによって構成されており、職業がもつ仕事内容に関する詳細な情報を捨象している。一方、従来の連続的職業地位尺度は職業がもたらす報酬や評価に注目し、職業において要求される技能水準や実際の仕事内容を反映していない。

このような問題意識から、仕事のタスクや技能に注目する研究がなされている。アメリカにおいては、労働省(United States Department of Labor)が作成するDictionary of Occupational Titles(DOT)や、DOTを発展させ、教育や職業訓練のための有益な情報を提供しようとするプログラムであるO*NET(<https://www.onetonline.org/>)が職業特性を詳細に把握している。労働者機能や技能に関する多数の指標が得られることから、DOTやO*NETを用いた研究が多数なされてきた(Cassirer 2004; Weeden 2002; Grodsky and Pager 2001; Kalleberg, Reskin and Hudson 2000, Liu and Grusky 2013)。例えば、仕事が要求する技能水準と所得との結びつきは職業によって異なること(Carbonaro 2005; 2007)、女性比率の高い職業や、愛情細やかな世話と心遣いという社会的スキルを要求する職業で所得が低いこと(Kilbourne et al. 1994)が明らかにされている。また近年、多くの先進諸国で所得や賃金格差拡大の傾向が明らかになるにつれ、そのトレンドや要因を解明するために、経済学のみならず社会学でも仕事のタスクや技能に注目した研究が増えている(Williams and Bol 2018; Liu and Grusky 2013; Acemoglu and Autor 2011)。従来の職業的地位尺度を用いるより、仕事のタスクや技能に注目した方が、職業と賃金格差の関係をよく理解できるからである。日本においてはDOTやO*NETのような職業情報は利用可能ではないが、DOTの情報を用いて、仕事で要求される技能水準(仕事の複雑性)をデータ、モノ、ヒトに関してスコア化した複雑性スコアがある(長松・阪口・太郎丸 2009)。このスコア

を用いて、性別職域分離と女性の賃金を問う研究などがなされている(高松 2012)。

第三のアプローチとして、脱工業化に伴い職業構成が変化していることから、増加するサービス労働者の社会的地位を捉えるために新しい階級図式を提案する試みがある(Esping-Andersen ed. 1993; Oesch 2006a, 2006b)。近年、多くの国で職業構成が変化し、なかでもマニュアル職が減少し、非熟練の対人サービス職が増加していることが指摘されている(Oesch and Menés 2011; Wright and Dwyer 2003; Goos and Manning 2007; Autor and Dorn 2013)。しかし従来用いられてきた職業的地位尺度(特にカテゴリカル尺度)は、製造業が安定した長期の雇用、給料のよい仕事を大量に提供していた工業社会を前提としたものである。これまで用いられてきた職業的地位尺度では、マニュアル労働と現代において増加する対人サービス労働との違いが明確に区別されていない。このような問題意識から、脱工業社会における職業構造を分析するための尺度がいくつか提案されている(Esping-Andersen ed. 1993; Oesch 2006a)。なかでもOesch(2006a)が提案する階級図式は、雇用者が組み込まれている労働現場の論理が人びとの労働条件や行動、意識を規定するうえでの決定的要素であるとして、それを階級図式に組み込んでいる。労働現場の論理として、技術的労働の論理、組織的労働の論理、対人サービス労働の論理を区別している。Oeschは提案した階級図式を用いて所得、昇進の見込み、政党支持、労働組合加入の分析を行った。分析の結果に基づき、この図式が所得や昇進の見込みに対する階級間の序列性を捉えているだけでなく、政党支持と労働組合加入に対する管理職と社会的文化的専門職との間の水平的な違いを捉えていることを主張している。またBernardi and Garrido(2008)はEsping-Andersenの階級図式を用いて、スペインにおける階級構造の変化と、非熟練の職業から上昇移動するチャンスと失業に至るリスクを分析した。分析の結果、非熟練のサービス労働者が増加していること、そのような労働者がより良い職業に移動する上昇移動率は相対的に低いことが示されている。

IV 様々な職業的地位尺度を用いた比較分析

以上、職業的地位尺度に関する近年の議論を紹介してきた。では、多数の職業的地位尺度のうち、どれを利用すればよいだろうか。もちろん研究目的に適した指標が用いられるべきであるが、数々の職業的地位尺度を比較検討する作業も必要であろう。Lambert and Bihagen (2012) は、多数の職業的地位尺度を考慮した感度分析を行ったうえで尺度を選択すべきと主張している。そして、理想的な尺度は儉約的で（カテゴリ数が適度に少なく）、グループ内部が類似しており、高い説明力をもつものと述べている。

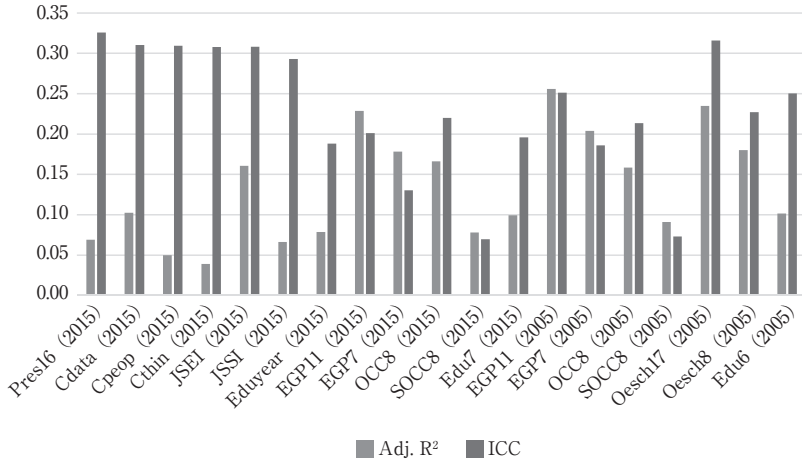
そこで、様々な職業的地位尺度の有効性を評価するために、Lambert and Bihagen (2012) が提案した感度分析を行う。分析においては、各尺度の従属変数への説明力と、従属変数の分散が職業グループ内で小さく、グループ内部が類似しているかどうかを検討する。データは2005年と2015年に実施されたSSM調査³⁾を用いる。分析対象は有職者であり、従属変数として個人収入⁴⁾と階層帰属意識⁵⁾を取り上げる。階層帰属意識は、社会全体を上下の層に分けたときに自分がどこに位置するかを自己評価した変数である。職業が個人の社会的地位を表すものであるならば、職業によって社会における自分の位置づけは異なると考えられる。これら2つの変数を従属変数、職業的地位尺度を独立変数として回帰分析（最小自乗法）とランダム効果モデル（最尤法）を推定した（職業を第2レベル、個人を第1レベル）。カテゴリカル尺度はダミー変数として投入している。職業的地位尺度の従属変数への説明力をみるために回帰分析における（自由度調整済み）決定係数を、グループ内の類似度をみるためにランダム効果モデルにおけるICC（級内相関）を検討する。ICCは、従属変数における誤差分散のうち、グループ間分散が占める割合を表す。ICCが大きいほど、グループ内分散が小さく、グループごとのまとまりが強いことを表す。

職業的地位尺度は、カテゴリカル尺度としては

EGP分類、職業8分類（OCC8）、総合8分類（SOCC8）、Oeschの階級図式を取り上げる⁶⁾。EGP分類は11階級版（EGP11）と7階級版（EGP7）を用いる。Oeschの分類は17階級版（Oesch17）とその縮約版である8階級版（Oesch8）を用いる。EGP分類は、竹ノ下・田辺・鹿又（2008）で提案されている方法に基づいて、SSM職業小分類と従業上の地位、役職、企業規模を用いて指標化した。Oeschの分類は国際標準職業分類（International Standard Classification on Occupation: ISCO）を用いて指標化されるので（Oesch 2006a）、ISCOコードが付与された2005年SSM調査データのみで利用可能である。連続的尺度としては、2016年度版職業威信スコア（Pres16）（元治編 2018）、社会経済指標（JSEI）、社会的地位指標（JSSI）⁷⁾、複雑性スコア（データ、ヒト、モノ）（Cdata, Cpeop, Cthin）（長松・阪口・太郎丸 2009）を取り上げる。回帰分析における自由度調整済み決定係数（Adj. R²）とランダム効果モデルにおけるICCを図1（個人収入）と図2（階層帰属意識）に記した。なお、職業的地位尺度と比較するために、学歴カテゴリ（Edu）と教育年数（Eduyear）⁸⁾を独立変数とした結果も示している。括弧内は調査年を表す。連続的尺度は図の左側に、カテゴリカル尺度は図の右側に記している。

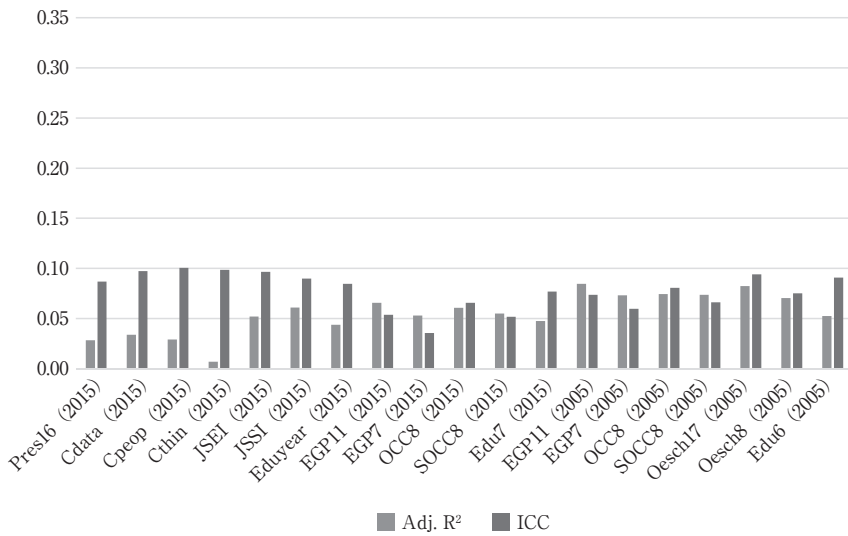
では図1と図2から、各職業的地位尺度の説明力とグループ内類似性の程度を読み取っていき。まず、収入および階層帰属意識に対する説明力は、教育変数より職業的地位尺度の方が総じて大きいということがわかった。カテゴリカル尺度に関しては、個人収入と階層帰属意識のいずれに対しても最も高い説明力を持つのはEGP分類（11カテゴリ）であった。またEGP分類（11カテゴリ）のICCも個人収入に関しては相対的に高く、グループ内の類似性も高いということがわかった。ただし、2005年と比較して2015年ではEGP分類の説明力とICCが低下していた。また、個人収入と階層帰属意識いずれに対しても、EGP分類よりもOeschの階級図式（17カテゴリ）の方がグループ内類似性（ICC）が高かった。以上より、個人収入および階層帰属意識への説明力が高くグループ内類似度が高い尺度はEGP分類であると

図1 個人収入を従属変数とした分析結果



N=4,716 (2015年), N= 3,485 (2005年)

図2 階層帰属意識を従属変数とした分析結果



N= 5,025 (2015年), N= 3,561 (2005年)

いえるが、近年ではその有効性が低くなっている可能性も示された。

一方、個人収入に対する決定係数が低いのは総合8分類と職業8分類である。特に総合8分類は、検討した尺度のなかでも特に個人収入に対する説明力が低いことがわかった。個人収入への説明力という点に関しては、職業8分類および総合8分類の有効性は高くはないといえる。総合8分類は企業規模を考慮しているとはいえ、ホワイトカラーとブルーカラーの違いでは収入の違いをうまく説明できないことがわかる。

次に連続的尺度についてみてみよう。個人収入に対する説明力が最も高いのは社会経済指標(JSEI)であるが、JSEIの構成に際して職業別の所得データを用いているので、これは当然の結果である。JSEIの次に個人収入に対する説明力が高いのは複雑性スコア(データ)(Cdata)であった。威信や交友関係よりも、職業の技能水準に注目する方が収入の違いを捉えることができるといえよう。ただし、複雑性スコアの一とモノの収入への説明力は高くはない。一方、階層帰属意識については、社会的地位指標(JSSI)とJSEIの説明

力が高い。階層間の交友関係や経済的な報酬に注目した尺度のほうが、階層帰属意識の説明要因となりうるということがわかった⁹⁾。以上のように、個人収入と階層帰属意識に対しては、高い説明力をもつ尺度が異なっている。これは、職業的地位尺度が表現している職業の持つ多様な側面によって、従属変数との関連の仕方が異なっていることを示している。

V 職業をめぐる今後の研究課題

以上、職業が個人間に種々の不平等をもたらすという点に注目しながら、様々な職業的地位尺度と、従来の尺度に対する批判と新しいアプローチについて説明してきた。また職業的地位尺度の感度分析を行い、従属変数への説明力とグループ内類似性の程度から、各尺度の有効性を評価した。最後の節では、職業をめぐる今後の研究課題について、以下の二点に即して述べていく。

第一に、職業的地位尺度の有効性の検討と、職業の持つ多様な側面に注目した職業的地位尺度の開発が必要とされている。職業が生活機会を分化させる重要な要因であるという前提は、階級・階層研究者のなかで今でも広く共有されている。しかし本稿の分析の結果、職業的地位尺度によっては、収入への説明力がかなり低いということがわかった。そもそも日本のデータで利用可能な職業的地位尺度は欧米諸国と比較しても少なく、職業的地位尺度の有効性を議論する研究も多くはない。特に、近年増加する新しい職業への対応と、仕事のタスクや技能に注目する尺度の開発は重要な課題である。対人サービス職や新しい専門職などが増加するなかで、従来のホワイトカラー/ブルーカラーという分類は有効性を持たなくなっている。また、生産技術が変化するなかで、仕事で要求される技能水準も変化している。職業8分類は仕事で扱うモノの種類によってマニュアル労働の技能水準を判断しているが、現在においては、仕事で扱うモノの種類だけで技能が適切に把握できるとはいえない。Williams and Bol (2018) が指摘するように、特に収入などの経済的資源の不平等を研究する際には、仕事のタスクや技能の多

様な次元を考慮し、指標化する必要がある。

ただし、職業は個人の経済的な領域のみに影響を及ぼすのではない。本稿の分析結果から、個人の意識を従属変数とする際には、職業の威信や技能水準に注目した尺度より、階層間の交友関係に注目する社会的地位尺度が有効であるということが示唆された。Chan and Goldthorpe (2007) によると、社会生活の様々な領域に対して、階級図式と社会的地位尺度は異なる説明力を持つ。経済的な安定性や昇進の見込みは社会的地位尺度よりも階級図式によって影響を受けているが、文化的消費の領域は社会的地位尺度との関連が強いという。このように、社会生活と職業との関連をより詳細に検討していくためには、職業の持つ多様な側面に注目した職業的地位尺度の開発が必要とされている。

第二に、職業が社会的な不平等を生み出す要因であり続けているのかを検証するという研究課題が挙げられる。近年は所得だけでなく様々な労働条件に注目して、職業的地位による労働市場の分断がどの程度進んでいるのかに注目する研究がなされている (Emmenegger et al. ed. 2012 ; Kalleberg, Reskin and Hudson 2000 ; Kalleberg 2011 ; Gallie ed. 2009)。なかでも特に、Kalleberg らによる「質の悪い仕事」の議論が注目される。Kalleberg らは「質の悪い仕事」の特徴は、低賃金で健康保険が無く年金給付もないこととし、非正規雇用の仕事はこれらの特徴を持つ確率が高いことを明らかにしている (Kalleberg, Reskin and Hudson 2000)。このような「仕事の質」の変化は、非熟練サービス職の増加といった脱工業化による職業構造の変化に伴って生じている (Kalleberg 2011)。2015年SSM調査データを用いて長松 (2018) は、日本においても、他の職業と比較してサービス労働者の仕事の質が悪いことを示している。非熟練サービス労働者は収入が低く、正規雇用へなりにくく、勤め先の福利厚生 (退職金と住宅手当) を利用することができない。非熟練サービス労働者と他の職業との違いは男性で顕著であった。

様々な労働条件に注目して、職業による労働市場の分断のあり方が国の制度によって異なるかどうかを検討する国際比較研究もなされている。

Emmenegger et al. ed. (2012) は、Oesch の階級図式を用いて労働市場におけるアウトサイダーとインサイダーを区別し、両者の間で再分配所得、労働組合組織率、職業訓練の機会へのアクセスなどがどの程度異なっているかを検討している。そして、北欧諸国では訓練や昇進へのアクセスに関する格差は小さく、税や所得移転による再分配の効果が認められる一方で、大陸ヨーロッパ諸国では格差は大きく、税と所得移転によって労働市場の不平等が強化されていることを示している。今後、職業が社会的な分断を強めているか否かだけでなく、そのような社会的分断がどのような制度によって促進され、あるいは緩和されるかを検討することも重要な課題となるだろう。

以上のように、社会学においては、職業は人びとの意識や生活水準に影響を与える重要な要因であることが明らかにされてきた。しかし、有効性のある職業的地位尺度の検討、職業の持つ多様な側面に注目した職業的地位尺度の開発、そして所得だけでなく職業がもたらす様々な有利さ・不利さの同定など、職業をめぐる研究課題は多い。しかしこれらの研究課題に取り組むことによって、職業が現代においても社会的地位として有効な指標となりうるかが明らかになるといえる。

* 本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金（課題番号 25000001）の助成を受けたものである。本データ使用にあたっては 2015 年 SSM 調査データ管理委員会の許可を得た。

- 1) 職業 8 分類は、専門、管理、事務、販売、熟練、半熟練、非熟練、農業を区別する。総合 8 分類は、専門、大企業ホワイトカラー、中小企業ホワイトカラー、自営ホワイトカラー、大企業ブルーカラー、中小企業ブルーカラー、自営ブルーカラー、農業を区別する。
- 2) 元治編 (2018) では、雇用形態や企業規模の情報が付いた場合に職業威信スコアの評定が異なるかどうかを検討している。
- 3) SSM 調査は全国の成人男女を母集団とした確率抽出法による調査票調査である。調査概要については白波瀬 (2018) を参照のこと。
- 4) 2005 年、2015 年ともに、過去 1 年間の個人の収入の総額（税込み）を調べた。選択肢は「1 なし」から「30 2050 万円以上」の 30 個であり、「2050 万円以上」と答えた者に対しては実額を尋ねた。カテゴリの中央値で連続変数化して、自然対数変換した変数を用いる。
- 5) 階層帰属意識を測定するための質問文は「かりに現在の日本社会を 5 つの層にわけるとすれば、あなた自身はこのどれに入ると思いますか」であり、選択肢は「上」「中の上」「中の下」「下の上」「下の下」の 5 つである。

- 6) 前節で取り上げたマイクロクラス図式も検討すべきであるが、マイクロクラス図式はカテゴリ数が多いため、分析を行うには非常に大きなサンプルサイズを必要とするため今回は検討しなかった。また、マイクロクラス図式はカテゴリカル変数としては儉約的ではない。なお、三輪 (2009) は、ライフチャンスやライフスタイルに対するマイクロクラス図式の説明力を検討している。
- 7) 社会経済指標と社会的地位指標は Fujihara (2017) によって作成されたものを用いた。
- 8) 2005 年調査では 6 カテゴリ（中学、高校、短大、高専、大学、大学院）、2015 年調査では 7 カテゴリ（中学、高校、専門学校、短大、高専、大学、大学院）の学歴変数が使用可能である。
- 9) 藤原 (2008) は、複数の連続的な職業的地位尺度を比較検討し、社会的地位指標（JSSI）が階層帰属意識や個人の文化的消費活動と関連していることを明らかにしている。

参考文献

- Acemoglu, Daron and David Autor (2011) "Skills, Tasks and Technologies: Implications for Employment and Earnings", Orley Ashenfelter and David Card (Editor), *HANDBOOK OF LABOR ECONOMICS*, Volume 4, Part B, 1043-1171.
- Autor, David and David Dorn (2013) "The Growth of Low-Skill Service Jobs and the Polarization of the U.S. Labor Market," *American Economic Review*, 2013, 103 (5), 1553-1597.
- Becker, Dominik and Klaus Birkelbach (2018) "Social Mobility and Subjective Well-being Revisited: The Importance of Individual Locus of Control," *Research in Social Stratification and Mobility*, 54: 1-20.
- Bernardi, Fabrizio and Luis Garrido (2008) "Is There a New Service Proletariat? Post-industrial Employment Growth and Social Inequality in Spain," *European Sociological Review*, 24 (3) : 299-313.
- Carbonaro, William (2005) "Explaining Variable Returns to Cognitive Skill across Occupations," *Social Science Research*, 34: 165-88.
- Carbonaro, William (2007) "The Effects of Education and Cognitive Skill on Earnings: How Much Do Occupations and Jobs Matter?" *Research in Social Stratification and Mobility*, 25 (1) : 57-71.
- Cassirer, Naomi (2003) "Change in Part-Time Work across Occupations, 1970-1990," *Research in Social Stratification and Mobility*, 20: 145-184.
- Chan, Tak Wing and John H. Goldthorpe (2007) "Class and Status: The Conceptual Distinction and Its Empirical Relevance," *American Sociological Review*, 72 (4) :512-32.
- De Luca, Deborah, Cinzia Meraviglia and Harry B.G. Ganzeboom (2012) "Measures and Dimensions of Occupational Stratification: The Case of a Relational Scale for Italy," Roxanne Connelly, Vernon Gayle, Paul Lambert eds., *Social Stratification: Trends and Processes*, Routledge, 29-51.
- Emmenegger, Patrick, Silja Hausermann, Bruno Palier and Martin Seeleib-Kaiser, eds. (2012) *The Age of Dualization: The Changing Face of Inequality in Deindustrializing Societies (International Policy Exchange)*, Oxford University Press.
- Erikson, R. Goldthorpe, J. H and L. Portocarero (1979) "Intergenerational Class Mobility in Three Western European Societies," *British Journal of Sociology*, 30 (4) :

- 415-441.
- Erikson, R. and J. H. Goldthorpe (1992) *The Constant Flux*, New York : Oxford University Press.
- Esping-Andersen, G., ed. (1993) *Changing Classes: Stratification and Mobility in Post-Industrial Societies*, SAGE Publications Ltd.
- Fujihara, Sho (2017) "Socio-Economic Standing and Social Status in Contemporary Japan: Scale Constructions and Their Applications," Unpublished Manuscript.
- Gallie, Duncan ed. (2009) *Employment Regimes and the Quality of Work*, Oxford University Press.
- Ganzeboom, Harry B.G., Paul M. De Graaf, and Donald J. Treiman (1992) "A Standard International Socio-economic Index of Occupational Status," *Social Science Research*, Volume 21, Issue 1, 1-56.
- Goldthorpe, J. H. (1987) *Social Mobility and Class Structure in Modern Britain*, in collaboration with Catriona Llewellyn and Clive Payne, Second Edition, New York : Oxford University Press.
- Goos, M. and Manning, A. (2007) "Lousy and Lovely Jobs: The Rising Polarization of Work in Britain," *Review of Economics and Statistics*, 89, 118-133.
- Grodsky, Eric and Devah Pager (2001) "The Structure of Disadvantage: Individual and Occupational Determinants of the Black-White Wage Gap," *American Sociological Review*, 66 (4) : 542-567.
- Grusky, David and Gabriela Galescu (2005) "Foundtions of a Neo-Durkhemian Class Analysis," E. O. Wright ed., *Approaches to Class Analysis*, Cambridge: Cambridge University Press, 51-81.
- Grusky, David B. and Kim A. Weeden (2001) "Decomposition without Death: A Research Agenda for a New Class Analysis," *Acta Sociologica* 44 (3) : 203-218.
- Hout, Michael and Thomas A. DiPrete (2006) "What We Have Learned: RC28's Contributions to Knowledge about Social Stratification," *Research in Social Stratification and Mobility*, 24 (1) : 1-20.
- Jonsson, Jan O. David B. Grusky, Matthew Di Carlo, Reinhard Pollak, Mary C. Brinton (2009) "Microclass Mobility: Social Reproduction in Four Countries," *American Journal of Sociology*, Vol. 114 (4) : 977-1036.
- Kalleberg, Arne L., Barbara F. Reskin, Ken Hudson (2000) "Bad Jobs in America: Standard and Nonstandard Employment Relations and Job Quality in the United States," *American Sociological Review*, 65 (2) : 256-278.
- Kalleberg, Arne L. (2011) *Good Jobs, Bad Jobs: The Rise of Polarized and Precarious Employment Systems in the United States, 1970s to 2000s*, Russell Sage Foundation.
- Kilbourne, Barbara Stanek, George Farkas, Kurt Beron, Dorothea Weir and Paula England (1994) "Returns to Skill, Compensating Differentials, and Gender Bias: Effects of Occupational Characteristics on the Wages of White Women and Men," *American Journal of Sociology*, 100 (3) : 689-719.
- Lambert, Paul and Erik Bihagen (2012) "Stratification Research and Occupation-Based Social Classifications," Roxanne Connelly, Vernon Gayle, Paul Lambert eds., *Social Stratification: Trends and Processes*, Routledge.
- Liu, Yujia, and David Grusky (2013) "The Payoff to Skill in the Third Industrial Revolution," *American Journal of Sociology*, 118 (5) : 1130-1374.
- Meraviglia, Cinzia, Harry B.G. Ganzeboom and Deborah De Luca (2016) "A New International Measure of Social Stratification," *Contemporary Social Science*, 11 (2-3) :125-153.
- Oesch, Daniel (2006a) "Coming to Grips with a Changing Class Structure. An Analysis of Employment Stratification in Britain, Germany, Sweden and Switzerland," *International Sociology*, 21, 263-288.
- Oesch, Daniel (2006b) *Redrawing the Class Map: Stratification and Institutions in Britain, Germany, Sweden and Switzerland*, Palgrave Macmillan.
- Oesch, Daniel, and Jorge Rodríguez Menés (2011) "Upgrading or Polarization? Occupational Change in Britain, Germany, Spain and Switzerland, 1990-2008," *Socio-Economic Review*, 9 (3) : 503-531.
- Sacchi, Stefan and Irene Kriesi and Marlis Buchmann (2016) "Occupational Mobility Chains and the Role of Job Opportunities for Upward, Lateral and Downward Mobility in Switzerland," *Research in Social Stratification and Mobility*, 44: 10-21.
- Treiman, D. R. (1977) *Occupational Prestige in Comparative Perspective*, Academic Press.
- Weeden, Kim A. (2002) "Why Do Some Occupations Pay More than Others? Social Closure and Earnings Inequality in the United States," *American Journal of Sociology*, 108 (1) : 55-101.
- Weeden, Kim A. and David B. Grusky (2012) "The Three Worlds of Inequality," *American Journal of Sociology*, 117 (6) : 1723-1785.
- Williams, Mark and Thijs Bol (2018) "Occupations and the Wage Structure: The role of Occupational Tasks in Britain," *Research in Social Stratification and Mobility*, 53: 16-25.
- Wright, E. O. (1985) *Classes*, Verso.
- Wright, ed., (2005) *Approaches to Class Analysis*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Wright, E. O. and Rachel E. Dwyer (2003) "The Patterns of Job Expansions in the USA: A Comparison of the 1960s and 1990s," *Socio-Economic Review*, 1: 289-325.
- 元治恵子編 (2018) 「雇用多様化社会における社会的地位の測定」日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (B) (一般) 成果報告書.
- 白波瀬佐和子 (2018) 「2015 年「社会階層と社会移動に関する全国調査 (SSM 調査)」実施の概要」「調査方法・概要」2015 年社会階層と社会移動 (SSM) 調査報告書, 1-12.
- 盛山和夫 (1999) 「近代の階層システムとその変容」『社会学評論』50 (2) : 143-163.
- 高松里江 (2012) 「性別職域分離が賃金に与える影響とそのメカニズムに関する実証研究——技能に注目して」『フォーラム現代社会学』11: 54-65.
- 竹ノ下弘久 (2011) 「労働市場の構造と自営業への移動に関する国際比較」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会, 37-51.
- 竹ノ下弘久・田辺俊介・鹿又伸夫 (2008) 「階層移動の国際比較に向けての階層カテゴリーの構成——SSM 職業小分類の EGP 分類への変換とその方法」『静岡大学人文学部人文論集』58 (2) : 17-42.
- 都築一治 (1998) 「職業威信スコア構成手続きの意味——真の威信尺度と調査データから構成された威信尺度との関係」都築一治編『1995 年 SSM 調査報告書 5 職業評価の構造と職業威信スコア』1995 年 SSM 調査研究会, 181-194.
- 直井優 (1978) 「職業の分類と尺度」『社会階層と社会移動』:1975

- 年SSM全国調査報告』1975年SSM調査委員会, 270-288.
- 直井優 (1979)「職業的地位尺度の構成」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会, 434-72.
- 長松奈美江 (2018)「脱工業化の時代における雇用構造——サービス労働者の「仕事の質」に注目して」『2015年SSM調査報告書 労働市場I』217-238.
- 長松奈美江・阪口祐介・太郎丸博 (2009)「仕事の複雑性スコアの構成——職務内容を反映した職業指標の提案」『理論と方法』, 数理社会学会, 24 (1) : 77-93.
- 橋本健二 (2008)「階級間格差の拡大と階級所属の固定化——「格差社会」の計量分析」『季刊経済理論』44 (4) : 29-40.
- 林拓也 (2012)「職業アスピレーション再考——職業間類似判定と選好度データに基づく計量分析」『社会学評論』63 (3) : 359-375.
- 原純輔 (2002)「産業化と階層流動性」原純輔編著『流動化と社会格差』ミネルヴァ書房, 18-53.
- 原純輔・盛山和夫 (1999)『社会階層』東京大学出版会.
- 藤原翔 (2018)「職業的地位の世代間相関」『社会移動・健康』2015年社会階層と社会移動 (SSM) 調査報告書, 1-40.
- 三輪哲 (2009)「社会的格差をとらえるためのマイクロクラス・アプローチ——JGSS累積データ2000-2006による計量的分析」『JGSSで見た日本人の意識と行動：日本版General Social Surveys 研究論文集』8: 1-12.
- 安田三郎・原純輔 (1982)『社会調査ハンドブック (第3版)』有斐閣.

ながまつ・なみえ 関西学院大学社会学部准教授。最近の主な論文に「サービス産業化がもたらす働き方の変化——「仕事の質」に注目して」『日本労働研究雑誌』No. 666, 2016年。社会学, 階級・階層論, 計量社会学専攻。